

脱炭素先行地域の対象：御堂筋エリア(中央区)

主なエネルギー需要家：民間施設38施設、公共施設1施設

共同提案者：一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会(FOURE)

取組の全体像

業務集積地区である御堂筋エリアにおいて、車から人中心のみちへの**道路空間再編**に合わせて、自立・分散型電源の導入等による**業務継続地区(BCD)**の構築や「**サステナブル建築物等先導事業**」(国土交通省)を活用した建物のZEB化により、脱炭素の取組との相乗効果から**魅力的な都市の歩行空間の形成と災害時のレジリエンス向上**を図る。市内の住宅や小中学校からの再エネ供給、さらにFOURE等と連携による全国の**再エネ適地に裨益する**新たな再エネ調達スキーム等により、再エネ確保が難しい大都市中心市街地での脱炭素化を推進。大阪・関西万博の開催を契機に、特定都市再生緊急整備地域における脱炭素先行地域の取組を持続可能な都市の新たなモデルとして**国際社会に発信**することで、世界規模での都市間競争に打ち勝つブランド力の向上を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 設置場所が乏しい都市の特性を踏まえて、市役所本庁舎、オフィスビルに**窓ガラス一体型等の太陽光発電**(97kW)や高効率空調の導入、ZEB化を実施し、**再エネ・省エネ化**を推進
- ② 戸建住宅、民間所有地、湾岸部の市有未利用地に太陽光発電(9,274kW)を導入し、中心市街地へ再エネ供給
- ③ 福島県浪江町との自治体連携に加え、37団体が加盟し、約3,000箇所の発電所を有するFOUREと連携した新たなスキームを構築
- ④ **下水道消化ガス**を利用したバイオガス発電(4,140kW)と市域の**剪定枝**を利用した木質バイオマス発電(5,750kW)等のFIT電気を特定卸供給契約により地産地消型の電力として供給



御堂筋のイメージ

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **道路空間再編**により、車から人中心の道路空間を実現するほか、ZEV(11台)の導入による移動ツールの脱炭素化
- ② 建替えビルへのコージェネ(CGS)等の自立・分散型電源の導入と、周辺既存施設へのエネルギー融通と面的利用により、**BCDの構築**を推進
- ③ 市内の**地中熱**を利用した冷暖房システムを導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 特定都市再生緊急整備地域において、**道路空間再編**・脱炭素化を推進することで、相乗効果を高めて、**都市の魅力ある歩行空間の形成**と災害時のレジリエンス向上を図る
- ② 「**サステナブル建築物等先導事業**」(国土交通省)の活用による民間施設のZEB化やBCDの構築を行うことで、**高い環境・防災性能を持つエリアの形成**を実現
- ③ FOUREや浪江町との適地に裨益する地域間連携により、産地証明された再エネ電力を全国から調達し、**再エネ活用の広域的な普及拡大**につなげる

4. 主な取組のスケジュール

